

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ネクスト

【英訳名】 NEXT Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上高志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 森野竜馬

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 森野竜馬

【縦覧に供する場所】 株式会社ネクスト大阪支店  
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 5,500,292 (2,763,022)	6,852,265 (3,454,130)	11,962,380
経常利益	(千円) 921,005	1,412,955	1,549,581
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 525,174 (228,118)	826,596 (309,855)	614,051
四半期包括利益又は包括利益	(千円) 524,493	819,392	628,717
純資産額	(千円) 8,940,212	9,739,572	9,064,349
総資産額	(千円) 10,687,622	12,018,289	11,553,526
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間)	(円) 27.99 (12.16)	44.00 (16.49)	32.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円) 27.94	43.91	32.65
自己資本比率	(%) 83.6	81.0	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 978,423	1,033,820	1,861,302
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) △212,028	△252,728	1,719,232
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) △67,428	△108,361	△63,773
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円) 4,112,820	7,608,219	6,940,319

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、重要な事業の内容の変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期より、これまで区分表示していた「地域情報サービス事業」は全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、「その他事業」に含めて表示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは「あなたの『出逢えてよかった』をつくる」をコーポレートメッセージに掲げ、不動産情報サービス事業を中心に、地域情報や保険情報等、人々の生活に寄り添う様々な情報サービス事業を展開しております。

中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を整理・蓄積・統合し、様々なデバイスを通じて一人ひとりにぴったりの情報を提供し、未来への一步を支えるサービスづくりに取り組んでいます。

当第2四半期は、不動産情報サービス事業のうち、主力サービスである総掲載物件数No.1の不動産・住宅情報サイト『HOME'S』において、新規加盟店の開拓等による更なる物件数の増加や、積極的なプロモーション活動、WEB集客の最適化、サイトの改修等によるサイト訪問者数・問合せ数の増加に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期における連結業績は、売上高6,852,265千円（前年同四半期連結累計期間比24.6%増）、営業利益1,413,567千円（同50.0%増）、経常利益1,412,955千円（同53.4%増）、四半期純利益826,596千円（同57.4%増）となりました。

なお、平成25年5月14日に発表いたしました通期業績予想に対し、売上高・営業利益以下の各利益の進捗が当初想定より大幅に上回っているため、平成25年11月13日に通期業績予想の修正を発表いたしました。詳細は「第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当第2四半期におけるセグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上高		営業損益	
	金額	前年同四半期比 (%)	金額	前年同四半期比 (%)
(1) 不動産情報サービス事業	6,787,139	+24.6	1,452,551	+27.4
(2) その他事業(注1)	65,125	+19.0	△38,984	(注2) —

(注) 1 前連結会計年度まで区分表示していた「地域情報サービス事業」は全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当期より、「その他事業」に含めて表示しております。

2 前年同四半期の営業損益は△197,739千円であります。

セグメント毎の状況や、以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成25年11月13日発表の「2014年3月期 第2四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

#### <決算説明資料の主な項目>

- ・営業損益の推移
- ・サービス別売上高の推移
- ・主な費用の増減要因と売上高に占める比率の推移等
- ・セグメント単位より更に詳細な単位による売上高の推移と増減要因

- ・業績予想の進捗状況
- ・トピックス
- ・四半期毎のデータ
- ・外部統計データ集
- ・・・ サービス別売上高、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・・・ セグメント毎の主な取組状況
- ・・・ 損益計算書（簡易版）、サービス別売上高、セグメント別損益
- ・・・ マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）における流動資産の残高は9,728,244千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ518,091千円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加667,900千円及び、売掛金の減少45,475千円等であります。

### (固定資産)

当第2四半期末における固定資産の残高は2,290,045千円となり、前期末に比べ53,329千円減少しております。主な要因は、減価償却や有形固定資産の除却等による有形固定資産の減少83,873千円及び、無形固定資産の減価償却等による減少35,827千円、投資有価証券の取得による増加41,746千円や、繰延税金資産の増加21,182千円であります。

以上の結果、当第2四半期末の資産合計は12,018,289千円となり、前期末に比べ464,762千円増加しております。

### (流動負債)

当第2四半期末における流動負債の残高は2,107,681千円となり、前期末に比べ228,358千円減少しております。主な要因は、賞与引当金の減少76,030千円及び、未払法人税等101,429千円の減少や、資産除去債務の減少100,538千円であります。

### (固定負債)

当第2四半期末における固定負債の残高は171,035千円となり、前期末に比べ17,897千円増加しております。これは、資産除去債務の増加によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末の負債合計は2,278,716千円となり、前期末に比べ210,460千円減少しております。

### (純資産)

当第2四半期末における純資産の残高は9,739,572千円となり、前期末に比べ675,222千円増加しております。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加826,596千円や、配当金の支払による利益剰余金の減少122,086千円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第2四半期 連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	978,423	1,033,820	55,397
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△212,028	△252,728	△40,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△67,428	△108,361	△40,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) (千円)	699,742	675,869	△23,872

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下、資金)は、7,608,219千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,033,820千円となり、前年同期の結果増加した資金978,423千円と比べ、55,397千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1,403,837千円と前年同期に比べ514,655千円増加したこと及び、賞与引当金の減少額が76,030千円と前年同期に比べ80,346千円減少(前年同期は賞与引当金の増加額4,315千円)したこと、売上債権の増加額が63,545千円

と前年同期に比べ46,908千円減少(前年同期は売上債権の増加額が110,453千円)したことや、法人税等の支払額が609,394千円と前年同期に比べ315,474千円(前年同期は法人税等の支払額293,920千円)増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は252,728千円となり、前年同期の結果減少した資金212,028千円と比べ、40,699千円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が32,871千円と前年同期に比べ9,999千円増加(前年同期は有形固定資産の取得による支出が22,872千円)したことや、無形固定資産の取得による支出が122,382千円と前年同期に比べ83,935千円減少(前年同期は無形固定資産の取得による支出が206,318千円)したこと、資産除去債務の履行による支出が89,383千円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は108,361千円となり、前年同期の結果減少した資金67,428千円と比べ、40,932千円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払が122,115千円と前年同期に比べ52,929千円増加したことや、少数株主からの払込みによる収入が11,624千円発生したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期の研究開発費の総額は20,739千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,408,800
計	58,408,800

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,805,000	18,810,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,805,000	18,810,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日(注)	4,200	18,805,000	389	1,997,147	389	2,262,820

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井上 高志	東京都江東区	6,823,500	36.29
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	3,000,000	15.95
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー)	1,164,800	6.19
ジェービーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデックレンディング アカウント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	952,700	5.07
株式会社たばぐ	東京都港区芝浦3丁目14-19大成企業ビル6階	700,800	3.73
五味 大輔	長野県松本市	700,000	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	507,700	2.70
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエルエム(常任 代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	346,461	1.84
バンク オブ ニューヨーク ヨー ロッパ リミテッド 13170 5(常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P3DL (東京都中央区月島4丁目16-13)	283,200	1.51
オーエム04エスエスビークラ イアントオムニバス(常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	230,454	1.23
計	—	14,709,615	78.22

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 505,300株

- 2 オツペンハイマーファンズ・インクから、平成25年7月29日付で大量保有報告書(報告義務発生日 平成25年7月23日)の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、オツペンハイマーファンズ・インクの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 オツペンハイマーファンズ・インク  
住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク、リパティール・ストリート225、ワールド・フィナンシャル・センター2  
保有株券等の数 952,700株  
株券等保有割合 5.07%

- 3 Joho Capital, L.L.C. から、平成25年10月2日付で大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成25年9月27日)の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、Joho Capital, L.L.C. の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 Joho Capital, L.L.C.  
住所 米国、デラウェア州、ニューキャッスル郡、ウィルミントン市、オレンジ・ストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター  
保有株券等の数 1,383,600株  
株券等保有割合 7.36%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,791,400	187,914	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	18,805,000	—	—
総株主の議決権	—	187,914	—

(注)単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクスト	東京都港区港南2丁目3番13号	12,100	—	12,100	0.06
計	—	12,100	—	12,100	0.06

(注)当該自己保有株式のほかに単元未満株式6株を有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,940,319	7,608,219
売掛金	1,470,051	1,424,575
たな卸資産	※1 6,969	※1 6,304
繰延税金資産	267,459	178,270
未収入金	356,646	440,590
その他	174,417	191,890
貸倒引当金	△5,712	△121,607
流動資産合計	9,210,152	9,728,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	650,463	509,626
減価償却累計額	△269,934	△208,717
建物（純額）	380,529	300,909
工具、器具及び備品	718,177	699,751
減価償却累計額	△567,777	△553,604
工具、器具及び備品（純額）	150,400	146,146
有形固定資産合計	530,929	447,056
無形固定資産		
のれん	130,042	108,369
ソフトウェア	655,863	630,120
ソフトウェア仮勘定	70,114	83,138
その他	31,899	30,464
無形固定資産合計	887,920	852,093
投資その他の資産		
投資有価証券	44,812	86,559
固定化営業債権	※2 31,997	※2 45,162
繰延税金資産	123,039	144,221
敷金及び保証金	744,702	747,805
その他	4,677	3,140
貸倒引当金	△24,705	△35,994
投資その他の資産合計	924,524	990,895
固定資産合計	2,343,374	2,290,045
資産合計	11,553,526	12,018,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,228	46,216
未払金	888,541	1,033,433
未払法人税等	643,347	541,917
賞与引当金	363,189	287,158
役員賞与引当金	16,000	7,726
資産除去債務	100,538	—
その他	249,193	191,228
流動負債合計	2,336,039	2,107,681
固定負債		
資産除去債務	153,137	171,035
固定負債合計	153,137	171,035
負債合計	2,489,177	2,278,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,996,060	1,997,147
資本剰余金	2,539,261	2,540,348
利益剰余金	4,498,492	5,166,678
自己株式	△7,875	△7,918
株主資本合計	9,025,939	9,696,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	2,536
為替換算調整勘定	30,023	34,281
その他の包括利益累計額合計	31,255	36,818
少数株主持分	7,154	6,498
純資産合計	9,064,349	9,739,572
負債純資産合計	11,553,526	12,018,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,500,292	6,852,265
売上原価	163,555	206,643
売上総利益	5,336,737	6,645,621
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,386,384	1,726,975
貸倒引当金繰入額	5,596	11,879
給料及び手当	1,032,981	1,111,038
賞与引当金繰入額	175,335	285,242
役員賞与引当金繰入額	6,000	7,726
減価償却費	194,812	254,266
のれん償却額	23,963	21,673
その他	1,569,161	1,813,251
販売費及び一般管理費合計	4,394,235	5,232,054
営業利益	942,501	1,413,567
営業外収益		
受取利息	2,900	2,155
受取配当金	1,654	1,601
補助金収入	—	3,333
違約金収入	—	5,080
償却債権取立益	1,642	465
その他	661	1,571
営業外収益合計	6,858	14,207
営業外費用		
持分法による投資損失	15,274	—
為替差損	—	5,545
固定資産除却損	13,076	8,276
その他	2	998
営業外費用合計	28,354	14,819
経常利益	921,005	1,412,955
特別損失		
投資有価証券売却損	9,020	—
減損損失	※1 22,803	※1 9,118
特別損失合計	31,823	9,118
税金等調整前四半期純利益	889,181	1,403,837
法人税、住民税及び事業税	378,503	523,424
法人税等調整額	△14,495	67,434
法人税等合計	364,007	590,858
少数株主損益調整前四半期純利益	525,174	812,978
少数株主損失(△)	△0	△13,618
四半期純利益	525,174	826,596

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	525,174	812,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,368	1,304
為替換算調整勘定	687	5,109
その他の包括利益合計	△681	6,414
四半期包括利益	524,493	819,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,493	832,158
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△12,766

【第2四半期連結会計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,763,022	3,454,130
売上原価	82,142	104,477
売上総利益	2,680,880	3,349,653
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	756,868	952,932
貸倒引当金繰入額	2,854	6,077
給料及び手当	502,243	566,466
賞与引当金繰入額	87,214	194,194
役員賞与引当金繰入額	3,000	3,863
減価償却費	98,187	122,697
のれん償却額	10,836	10,836
その他	799,013	941,761
販売費及び一般管理費合計	2,260,218	2,798,830
営業利益	420,661	550,823
営業外収益		
受取利息	1,436	1,164
受取配当金	1,650	1,597
違約金収入	—	5,080
償却債権取立益	1,615	346
その他	107	1,161
営業外収益合計	4,810	9,351
営業外費用		
持分法による投資損失	4,715	—
固定資産除却損	12,567	2,084
その他	54	931
営業外費用合計	17,336	3,015
経常利益	408,134	557,158
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	10,300	—
特別利益合計	10,300	—
特別損失		
投資有価証券売却損	9,020	—
減損損失	22,803	—
特別損失合計	31,823	—
税金等調整前四半期純利益	386,611	557,158
法人税、住民税及び事業税	146,017	149,801
法人税等調整額	12,474	98,945
法人税等合計	158,492	248,747
少数株主損益調整前四半期純利益	228,118	308,411
少数株主損失(△)	△0	△1,444
四半期純利益	228,118	309,855

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,118	308,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	121
為替換算調整勘定	△1,372	1,479
その他の包括利益合計	△1,817	1,601
四半期包括利益	226,301	310,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,301	311,241
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△1,228

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	889,181	1,403,837
減価償却費	195,683	254,108
のれん償却額	23,963	21,673
減損損失	22,803	9,118
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,315	△76,030
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△8,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,479	127,184
受取利息及び受取配当金	△3,690	△3,756
持分法による投資損益(△は益)	15,274	—
有価証券利息	△864	—
投資有価証券売却損益(△は益)	9,020	—
固定資産除却損	13,076	8,276
売上債権の増減額(△は増加)	110,453	63,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	324	665
仕入債務の増減額(△は減少)	3,842	△28,134
未払金の増減額(△は減少)	3,522	71,374
その他	△19,624	△203,740
小計	1,267,763	1,639,848
利息及び配当金の受取額	4,580	3,367
法人税等の支払額	△293,920	△609,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,423	1,033,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△605	—
投資有価証券の取得による支出	△864	—
投資有価証券の売却による収入	10,980	280
有形固定資産の取得による支出	△22,872	△32,871
有形固定資産の除却による支出	—	△5,367
無形固定資産の取得による支出	△206,318	△122,382
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,723	—
敷金及び保証金の差入による支出	△308	△3,098
敷金及び保証金の回収による収入	3,238	95
資産除去債務の履行による支出	—	△89,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,028	△252,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,768	2,173
少数株主からの払込みによる収入	—	11,624
配当金の支払額	△69,186	△122,115
自己株式の取得による支出	△10	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,428	△108,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	776	3,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	699,742	675,869
現金及び現金同等物の期首残高	3,413,078	6,940,319
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△7,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,112,820	※1 7,608,219

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった北京月銀久鼎信息技术有限公司及び上海房华信息科技发展有限公司については、実質的な支配関係が認められない状況になったため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貯蔵品	6,969千円	6,304千円

※2 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権（売掛金）であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、22,803千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア

(1) 主な資産のグルーピングの方法

当社グループは、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

(2) 減損の認識に至った経緯

セグメントの「その他」に含まれている「金融情報サービス」の固定資産は、使用価値を回収可能価額としており、今後の回収可能価額の見積を保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していると判断し、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、9,118千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア

(1) 主な資産のグルーピングの方法

当社グループは、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

(2) 減損の認識に至った経緯

セグメントの「その他」に含まれている「医療情報サービス」の固定資産は、事業撤退の意思決定を行ったため、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	6,114,024千円	7,608,219千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,001,203千円	—千円
現金及び現金同等物	4,112,820千円	7,608,219千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,404	3.7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,086	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成 24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産情報 サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,445,575	54,717	5,500,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,445,575	54,717	5,500,292
セグメント利益又は損失(△)	1,140,241	△197,739	942,501

(注)「その他」は暮らしとお金の情報サイト「MONEYMO」、アトピー有症者向けサポートサイト「eQOLスキンケア」他の新規事業等で構成されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	942,501
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	942,501

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれている「金融情報サービス」セグメントにおいて、22,803千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成 25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産情報 サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,787,139	65,125	6,852,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,787,139	65,125	6,852,265
セグメント利益又は損失(△)	1,452,551	△38,984	1,413,567

(注)「その他」は暮らしとお金の情報サイト「MONEYMO」、アトピー有症者向けサポートサイト「eQOLスキンケア」他の新規事業等で構成されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,413,567
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,413,567

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれている「医療情報サービス」セグメントにおいて、9,118千円の減損損失を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで区分表示しておりました「地域情報サービス」セグメントは、報告セグメントにおける重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他」報告セグメントに変更しております。

これにより、第1四半期連結会計期間より「不動産情報サービス」「その他」の2つのセグメント区分となっております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円99銭	44円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	525,174	826,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	525,174	826,596
普通株式の期中平均株式数(株)	18,761,420	18,787,210
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円94銭	43円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,010	37,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年6月26日定時株主総会決議新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(重要な後発事象)

株式の分割に関する件

当社は、平成25年11月13日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資金額の引き下げと株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

② 発行可能株式数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成26年1月1日付をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式数を116,817,600株増加させ、175,226,400株といたします。

③ 分割により増加する株式数

平成25年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数といたします。

(3) 日程

株式分割基準日 平成25年12月31日

効力発生日 平成26年1月1日

(4) 1株当たり情報に与える影響

(前第2四半期連結累計会計期間)

1株当たり純資産額 158円67銭

1株当たり当期純利益 9円33銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9円31銭

(当第2四半期連結累計会計期間)

1株当たり純資産額 172円64銭

1株当たり当期純利益 14円67銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14円64銭

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ネクスト  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。